

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	41,745,505株	2025年3月期	41,745,505株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,359,253株	2025年3月期	2,401,889株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	39,373,117株	2025年3月期	39,524,077株

(注) 当社は、2020年3月期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定において、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	25,840	7.6	1,629	△7.2	5,378	△12.7	5,122	△5.8
2025年3月期	24,023	△6.6	1,755	△27.4	6,160	25.9	5,437	47.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	130.10	—
2025年3月期	137.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	46,457	37,886	81.6	961.92
2025年3月期	42,938	35,061	81.7	891.17

(参考) 自己資本 2026年3月期 37,886百万円 2025年3月期 35,061百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績及び財政状態に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等・財務状況に関する分析	2
(1) 経営成績及び財務状態に関する説明	2
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(3) 事業等に関するリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(表示方法の変更)	25
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37

1. 経営成績等・財務状況に関する分析

(1) 経営成績及び財務状態に関する説明

①概要及び経営成績

当連結会計年度における世界経済は、貿易摩擦の緩和等を背景に、地域差はあるものの総じて安定基調で推移しました。一方で、地政学リスクの高まりや各国政策の不確実性が引き続き存在しており、先行きは不透明な状況が続いております。日本経済においては、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外景気の動向や資源価格の変動等が景気の下振れ要因として懸念されています。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、売上高55,909百万円(前連結会計年度比2.8%増)、営業利益5,563百万円(同5.8%減)、経常利益7,718百万円(同8.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,356百万円(同25.2%増)となりました。これらの結果により、当連結会計年度のROEは11.0%(同1.6ポイント増)となり、自己資本比率は68.0%と0.3ポイント上昇しております。

(ご参考値) 事業別の状況

(単位：百万円)

事業区分	(製品区分)	当連結会計年度 2025年4月1日～2026年3月31日			
		連結売上高	(前年同期比)	連結営業利益	(前年同期比)
エアエナジー事業		33,683	0.2%	3,313	△2.2%
	圧縮機	31,124	1.1%		
	真空機器	2,559	△9.3%		
コーティング事業		21,491	3.9%	2,541	△2.6%
	塗装機器	17,941	0.0%		
	塗装設備	3,550	29.8%		
その他		734	496.2%	△291	—
合計		55,909	2.8%	5,563	△5.8%

(注) 1. 事業別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

2. 当連結会計年度より、従来「エアエナジー事業」及び「コーティング事業」に区分していたDIY向け機器の収益については、製品の性質や販売体制等を総合的に勘案し、「その他」へ区分変更しました。なお、製品区分ごとの比較情報については、前連結会計年度の数値を変更後の事業・製品区分に組み替えた数値で比較しております。

3. 「その他」には、コンシューマー向け製品の販売やモビリティアフターサービス事業を展開する日本の連結子会社に関する収益などが含まれます。

②セグメントの業績

当社グループで採用しております地域別セグメントの状況は以下のとおりです。なお、セグメントの業績に関する詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記- (5) 連結財務諸表に関する注記事項」の(セグメント情報等)をご参照ください。

日本

売上高は27,176百万円(前連結会計年度比9.4%増)、セグメント利益は2,913百万円(同11.2%増)となりました。

圧縮機製品では、積極的なプロモーション施策の奏功や案件管理の強化により、販売・サービス事業を担う子会社の売上が増加しました。

真空機器製品では、サービス子会社において真空ポンプに関する修理・メンテナンスの売上が増加した一方で、半導体製造関連装置メーカーの主な最終仕向け先である中国市場での需要減速が継続し真空ポンプの販売が縮小したことにより、全体の売上は減少しました。

塗装機器製品では、市場開拓施策の遅れなどにより主に一般塗装市場向けスプレーガンの売上が減少しました。

塗装設備製品では、主に自動車部品製造向け塗装設備の納入に伴い、売上が増加しました。

欧州

売上高は10,180百万円（前連結会計年度比0.4%増）、セグメント利益は1,015百万円（同22.5%増）となりました。利益の増加は、主に利益率が高いオイルフリー圧縮機の売上増加に加え、販売体制の再構築を通じた効率化に伴う販売管理費の減少などによるものです。

圧縮機製品では、OEM供給先の需要が継続して拡大したことにより、オイルフリー圧縮機の売上が増加しました。

塗装機器製品では、自動車補修市場向け新製品の浸透及び第3四半期に発売を開始した限定スプレーガンの販売好調に加え、展示会出展によるPR施策の奏功などにより、売上は増加しました。

米州

売上高は7,272百万円（前連結会計年度比2.3%減）、セグメント利益は863百万円（同3.8%減）となりました。

圧縮機製品では、アメリカでは通商政策に伴う環境の変化の中でも販売は回復傾向にあることに加え、ブラジルにおける車両搭載市場向け圧縮機の販売拡大が売上をけん引しました。

真空機器製品では、期末にかけた需要の取り込みが奏功したことで、研究開発向け真空ポンプの売上が増加しました。

塗装機器製品では、アメリカにおいてスプレーガン及びエアブラシの販売体制の見直し・強化を実施したことで販売は回復基調に転じたものの、第3四半期までの落ち込みを第4四半期で補うには至らず、全体の売上は減少しました。

中国

売上高は12,274百万円（前連結会計年度比2.3%減）、セグメント利益は517百万円（同41.4%減）となりました。利益の減少は、主に中国市況の低迷を背景とした圧縮機製品を製造販売する子会社の業績悪化などによるものです。

圧縮機製品では、中国市況に底打ちの兆しが見えたことによる国内販売の回復及び輸出先の景況感の回復に伴う販売拡大があったものの、第3四半期までの落ち込みを第4四半期でカバーできず、前年同期比で売上は減少しました。

真空機器製品では、前連結会計年度末以降、リチウムイオン電池製造関連装置向け真空ポンプの販売低迷が継続したことから、売上は減少しました。このような状況を踏まえ、新規顧客の開拓にも引き続き注力しています。

塗装機器製品では、マーケティング活動が奏功し、工業塗装市場及び自動車補修市場向けスプレーガンの売上が増加しました。

塗装設備製品では、前事業年度における自動車部品製造向け塗装設備案件の反動減などにより売上は減少しました。

その他

売上高は10,262百万円（前連結会計年度比3.2%増）、セグメント利益は1,477百万円（同4.5%減）となりました。利益の減少は、主に塗装機器を販売する子会社における在庫の評価損の増加などに伴う原価率の上昇などによるものです。

圧縮機製品では、タイヤインドにおける中形圧縮機の販売が拡大しつつある一方で、インドにおける特定市場向けを主とした小形圧縮機の販売減速が継続しており、全体として売上は減少しました。

塗装機器製品では、価格改定に伴いタイを中心に売上が伸長しました。

塗装設備製品では、インドにおける自動車部品製造向け大型塗装設備の納入に伴い、売上が増加しました。

③財政状態の分析

資産は、流動資産が、47,507百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が1,476百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、27,133百万円（同13.2%増）となりました。これは主に、将来的な新領域の事業開拓を目的とした投資により「投資有価証券」が2,008百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は74,641百万円（同7.9%増）となりました。

負債は、流動負債が、13,677百万円（同12.5%増）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が720百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、3,420百万円（同1.7%減）となりました。これは主に、「リース債務」が143百万円減少したことなどによるものです。その結果、負債合計は17,098百万円（同9.3%増）となりました。

純資産は、57,542百万円（同7.4%増）となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する当期純利益」を5,356百万円計上した一方で、「配当金」の支払いが2,533百万円となり「利益剰余金」が2,822百万円増加したことや「為替換算調整勘定」が725百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は50,745百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の67.7%から0.3ポイント増加し68.0%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ410百万円増加し、当連結会計年度末には18,096百万円（同2.3%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は8,145百万円の収入（同16.4%減）となり、前連結会計年度末に比べ1,600百万円の減少となりました。これは主に、持分法適用会社からの配当に伴う「持分法による投資損益」の変動により資金流入が1,600百万円減少したことや「棚卸資産の増減額」の変動により資金流入が1,232百万円減少したことなどによるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は4,326百万円の支出（同32.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,070百万円の支出の増加となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が2,127百万円発生したことなどによるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は3,864百万円の支出（同1.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ68百万円の支出の減少となりました。これは主に、自己株式の取得を前連結会計年度には実施した一方、当連結会計年度には実施しなかったことから、「自己株式の取得による支出」が768百万円減少したことなどによるものです。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー等関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	66.6	66.8	67.7	68.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.8	81.8	65.3	84.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	61.7	43.6	29.5	33.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	73.7	93.2	91.8	120.2

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

⑤次期の見通し

次期連結会計年度においては、地政学的リスクの高まりや資源価格の変動などにより、世界経済の見通しは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループは、前連結会計年度に策定した中期経営計画のもと、2026年4月からの組織変更も実施し、引き続き海外市場を事業拡大の中心に位置づけ、各地域の特性に応じた成長戦略をそれぞれ立案・推進してまいります。また、世界的に不確実性が増す環境下においても、グループ全体で経営資源の効率的な配分を進めてまいります。さらに、持続的な成長に向けてM&Aを含む幅広い投資を積極的に推進するとともに、創業100周年を重要な節目と捉え、将来のさらなる成長を見据えた長期ビジョンの実現にも取り組んでまいります。

現時点での2027年3月期通期の業績予想としては、売上高60,000百万円（当連結会計年度比7.3%増）、営業利益5,200百万円（同6.5%減）、経常利益6,460百万円（同16.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,950百万円（同26.3%減）を予想しております。想定為替レートは、1ドル151.50円、1ユーロ175.00円、1元21.00円です。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社グループは、人材開発や研究開発、生産能力の増強並びに生産の合理化、M&A等に積極的に資金を投入し、中長期視点での連結業績の向上を図ることで企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

配当方針につきましては、従来、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲並びに連結配当性向40%を目安としておりましたが、2026年3月期より、株主資本配当率（DOE）を指標として採用しております。今中期経営計画期間においては、連結業績及び財政状態に急激な変動等が生じた場合を除き、DOE7.0～7.5%を目安とするるとともに、2026年3月期年間配当金額を下限と定めて累進的な増配を実施いたします。

②当期配当

当期末配当金につきましては、普通配当1株当たり46円とさせていただきます。第2四半期末の配当1株当たり41円と合わせ年間の配当金は1株当たり87円となります。なお、当期末配当金は、2026年6月26日開催予定の当社定時株主総会決議にて決定いたします。

③次期配当

現時点では、第2四半期末配当金を1株当たり41円、期末配当金を1株当たり47円に、創業100周年記念配当金5円を加え、年間配当金1株当たり93円を予定しております。

(3) 事業等に関するリスク

経営者が当社グループの企業価値並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、経営成績等）に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①事業に関するリスク

1) 事業環境の変化

当社グループは創業以来、塗装機器及び空気圧縮機といった製品及びこれに付随するサービスを市場へ提供することにより、世界のモノづくりに貢献してまいりました。その結果、海外販売比率が過半を占め、人材、製品・サービス、資金の流れが多様化する中で、急速に変化する事業環境の影響を一層強く受ける状況となっております。

このため、既存の市場や製品、ビジネスモデルに固執することは、各国市場における構造の変化や既存製品の需要減少等、市場環境の変化に起因するリスクを増大させ、当社グループの持続的成長及び経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、グローバルな事業展開に伴い、当社グループの販売や資材調達等の取引には外貨建ての取引が含まれるため、予測困難かつ急激な為替変動により経営成績等に影響が生じるリスクも存在いたします。さらに、各国の法令及び規制の変更に伴う不確実性も事業環境の変化を促進する要因として認識しており、状況に応じた迅速な対応策及びリスク管理体制の強化に努めております。

このようなリスクを未然に防ぐため、既存事業においては品質向上への不断努力と、グローバルな視点に立脚したモノづくりを通じ、気候変動をはじめとする社会的課題の解決に資する製品開発を継続するとともに、新規事業の積極的な開拓及び柱となる事業基盤の構築を推進してまいります。そのため、失敗を恐れず果敢な挑戦を促す企業文化の醸成と、事業ポートフォリオ・マネジメントに基づく事業基盤の強化及び多角化に向け、様々な協力企業との業務提携を積極的に推進いたします。また、当社グループ内での交流及び情報収集をさらに強化し、市場ニーズの的確な把握に努め、国や地域ごとの特性を十分に考慮した上で、柔軟かつ迅速に事業環境の変化へ対応する体制と経営戦略の確立を目指します。合わせて、需要増加や物流費の上昇等の局面においても製品の安定供給を実現するため、複数購買の活用や物流網の再構築など、サプライチェーンの強化策を着実に講じております。なお、持続的成長が達成できず経営成績等に悪影響が生じた場合には、取締役会をはじめとする意思決定機関において速やかに協議を行い、事業戦略の再構築と必要なリスク管理措置の展開を図る方針です。

2) 製品の品質

当社グループにおいては、製品の開発、設計、部材の調達、加工、組立等の各工程において、万一の欠陥により品質基準を満たさない製品が市場に供給され、欠陥に起因する損害が発生すると、賠償責任、クレーム対応、製品回収及び交換等に起因して多大な費用が発生するとともに、お客様の信頼喪失により当社グループの経営成績等に重大な影響を及ぼすリスクが存在いたします。

このため、当社グループは、製品の欠陥発生を未然に防止するため、厳格な品質基準を定める規程、規格及び標準の順守を徹底するとともに、製品開発の初期段階から品質保証部門が客観的な立場で介入し、潜在的な課題の早期発見と是正に努めております。さらに、国内のみならず、海外の生産拠点においても、ISO9001認証の取得又は現地に適合した品質管理システムの運用等を通じ、各国の市場要求や品質基準に確実に適合する体制を整備しております。

また、不測の事態が発生した際には、速やかに経営会議並びに品質保証委員会へ報告し、品質保証部門を中心にリコール等の必要な措置を迅速に講じるとともに、国内においては当社グループの100%子会社であるサービス会社を中心としたサービス体制、海外においては各子会社が販売からサービスまで一貫して対応する体制を一層強化しております。

3) M&Aをはじめとした事業拡大

当社グループは、事業基盤の強化を加速し持続的な成長を確保するため、必要と認識した企業への資本参加、買収を含む協働先との包括的な業務提携等を積極的に推進しております。

しかしながら、M&A実施後においては、統合プロセスにおける経営方針や戦略の共有不備、または協業体制の不整合等に起因して、対象企業の従来の販売エリアにおける顧客からの信頼が損なわれる可能性があるとともに、当初想定した効果や利益が十分に実現されず、対象企業の業績低迷のほか、期待した収益性を維持できず実質の価値が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。このようなリスクに対して、当社は、M&Aに関連する確認項目を明確に定め、事前にリスクやリターン、対象企業の財務状況、契約関係その他の重要事項について慎重な検討を実施し、デューデリジェンスを経た上で、十分なシナジー効果が得られるとの判断のもとで取引を実行しております。加えて、M&A成立後には、統合計画（PMI）を適切に実行し、経営陣及び担当事業部門による密接な経営支援体制を構築し各リスクの早期発見及び未然防止に努めております。

やむを得ずこれらのリスクが実現した場合には、契約継続の可否判断、損失の確定及び状況に応じた迅速な対策の実施により、速やかに適切な経営判断を下すとともに、損失の拡大防止に努めます。

②人材に関するリスク

1) 人材の確保及び活用

当社グループは、持続的成長の実現及び市場環境の急速な変化に柔軟に対応するため、個性と能力の多様性に富む人材の確保及び育成が極めて重要であると認識しております。そのため、国内においては通年採用を実施し、新卒採用に加え幅広い職種におけるキャリア採用の強化に取り組んでおります。

しかしながら、現行の採用戦略並びに採用後の育成方針や人事評価制度に対して、市場環境及び事業戦略の変化に応じた見直しや改善が不十分な場合、将来にわたり必要な水準の人材確保が困難となるリスクが存在し、これに起因して企業価値向上に向けた施策が計画通りに進展しない可能性が懸念されます。さらに、勤務条件や報酬制度の見直しが不十分な場合には、人材流出のリスクも併発するおそれがあります。

このようなリスクに対応するため、当社は、適正な労務管理のもと、各部門における適材適所の人材配置を実現するための人材開発プログラムの充実及びグローバルな視点を取り入れた人事評価制度の再構築とダイバーシティ・マネジメントの強化を重点的に推進いたします。加えて、多国籍人材の採用体制のさらなる強化や評価者への研修制度の充実並びに雇用条件や報酬制度の見直しを図るとともに、業務の自動化及びデジタル化を積極的に推進することにより、労働力の有効活用と組織全体の効率化を目指してまいります。さらに、事業環境や市場動向の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、当該リスクに関する継続的なモニタリングと、必要に応じた採用戦略及び人材育成施策の抜本的な見直しを実施する体制を整備しております。

2) 労働問題

当社グループは、従業員の過半数が海外拠点に勤務する外国人によって構成されています。各国の社会情勢や労働環境に応じた働き方が求められる状況下では、国内外における労働組合等との間で勤務条件などを巡る問題が生じるリスクがあります。労働争議が発生し早期に解決しない場合、事業運営の安定性や製品供給に深刻な悪影響をもたらし、顧客からの信頼低下を通じて企業価値や経営成績に直接影響する可能性があります。

当社は、社是「誠心(まことのこころ)」を中核とするアネスト岩田フィロソフィの浸透や、各国の制度に適合した雇用条件及び評価制度の運用を通じた帰属意識の向上を図るとともに、海外では各子会社が販売からサービスまで一貫して対応する体制を確立しており、現地における労働問題の未然防止や早期解決並びに事業運営の安定に寄与すると考えております。

③ITに関するリスク

1) ITの活用

グローバル展開における競争力強化のため、絶え間ない革新が続くITの導入によって製品の付加価値向上及び業務効率の向上を通じて経営体質の改善を図ることは不可欠であると考えております。しかし、投資の優先順位付けや要件定義の不備、導入後の定着不足、突発的な事態によるIT人材・知見の毀損等により、IT戦略の実行が滞ったり、最新のITトレンドに沿った製品開発の遅延や業務効率の改善に遅れが生じたりすることで、競争力や経営効率が低下し経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループは、経営計画に基づいた中長期的なIT戦略を策定し、IT投資が企業成長に与える効果を定期的に検証しております。

なお、リスクが顕在化した場合には、IT専門人材の積極的な登用やパートナー企業との連携拡大並びに陳腐化したIT資産の適時償却によって迅速に経営基盤の立て直しを図る体制を講じることで、リスクの影響を最小限に抑える措置を実施いたします。

2) 情報セキュリティ

事業活動を安定的かつ持続的に推進するため、情報システムの安全性・信頼性の維持の重要性は年々増しております。当社グループは、事業活動において取得した技術開発や営業に関する機密情報並びに個人情報について厳重に管理しておりますが、自然災害、予期しないサイバー攻撃、コンピュータウイルスによる不正アクセス並びに従業員の故意又は過失による情報流出に起因して、情報の漏えいや改ざん、システム障害が発生するリスクが存在します。さらに、これらの情報が悪用された場合の損害賠償責任等を通じて経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これに対応するため、当社グループは、重要データの適切なバックアップの取得をはじめとする必要かつ十分なセキュリティ対策を講じ、従業員に対しても継続的な教育を実施しております。また、本社主導で海外子会社を含むグループ全体の情報セキュリティ体制のさらなる強化を図っております。

万一、これらのリスクが実現した際には、その要因・経緯を速やかに把握し、必要に応じて外部専門家の支援を得て被害の最小化に努めるとともに適切に開示し、二次被害の最小化並びに信頼回復に努めてまいります。

④法令等に関するリスク

1) 事業活動に関わる法規制全般への対応

当社グループの事業は、多様な国や地域で展開されており、それぞれの国や地域における各種法規制や基準への対応が不可欠です。近年は、国際的な合意や国内制度の整備により、企業に求められる社会的責任やガバナンスへの期待が一層高まっております。具体的には、輸出入の管理や製品安全、知的財産権、労働環境や個人情報保護、さらには自社の事業活動及びサプライチェーン全体にわたる人権・環境への配慮等、その対象分野は多岐にわたります。さらに、規制の新設・改正や行政当局の監督強化が進んだり、法規制が想定を上回るスピードや範囲で強化された場合、想定外のコスト負担や事業計画の変更を迫られることにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループでは、これら多岐にわたる法規制の動向や、ビジネス環境の変化を的確に把握できるよう、各地域の事業拠点を中心に情報収集の体制を構築しております。特に、地域や対象分野特有の見直し等が加速した場合に備え、関連する情報を精査し、事業拡大の方向性や製品開発・サービス提供の見直しを機動的に行います。

2) 法令等違反による不正行為

近年、企業の不祥事が報道される中、当社グループにおいて知的財産権の侵害、品質不正、贈収賄及びハラスメント等の不正行為が発生した場合、短期的には賠償責任などで経営成績に影響が出るのみならず、信用の著しい失墜により販売活動や採用活動に支障を来すなど、長期的には企業価値の低下や最悪の場合、企業存立に関わる事態に陥る可能性があります。

これに対応するため、当社グループでは、役員及び従業員が不正行為を行わないための体制や仕組みの構築、グループ会社への健全な経営支援を推進しています。また、海外子会社を含む内部通報制度の整備や、監査等委員会及び内部監査部門によるモニタリング体制を確立し、法令違反等の不正行為が発生しないよう努めています。

万一、事態が発生した場合には、速やかに取締役会へ報告するとともに第三者による調査、事実の開示、該当者への適切な処分を実施し、再発防止策の策定と迅速な開示を行う体制を整えています。

3) 知的財産

当社グループは、世界中のお客様に高性能かつ高品質な製品とサービスを提供するため、活力と新規性に満ちた開発型企業を目指しています。その取り組みの中で、現時点で保有している、または将来開発する製品や技術、ビジネスモデルが、第三者に模倣される恐れや、意図せずに第三者の知的財産権、特許権、商標権を侵害してしまうリスクが存在します。

万一、そのような事態が発生した場合、損害賠償や訴訟費用の発生に加えて、技術自体の利用制限や不利な条件での利用を強いられることで、当社グループの経営成績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

これを踏まえ、当社グループでは、技術や製品について、特許権や意匠権、商標権など関連する権利を国内外で取得し、グローバルな権利網を構築しています。加えて、開発内容ごとに侵害予防調査や定期的な他社出願調査を実施し、第三者の知的財産を尊重するとともに、意図しない侵害を防止しています。さらに、管理体制の強化と、関係する外部機関との協力によるリスクの回避や影響の最小化を図っています。

4) 国際税務

当社グループは、世界の主要な地域に子会社を有し、グローバルな事業活動を展開しています。グループ会社間取引に際し、移転価格税制などの法規制を遵守し、適正な取引価格の設定に努めることで国際税務リスクに対応しています。しかしながら、税務当局との見解の相違により指摘を受けた場合、追徴課税などが発生し、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

これに対応するため、当社グループは国際税務の動向に注視するとともに、外部専門機関と連携し、正確な法的理解に基づいた取引を実現することで、税務当局との見解相違を未然に防ぐ体制を整えています。

5) 固定資産の減損損失等の会計処理

固定資産の減損損失等の適切な会計処理のためには、将来キャッシュ・フローを適切に見積った事業計画が必要になります。当社グループでは、M&Aを含む子会社等への投資を積極的に行っておりますので、特に以下の会計処理を判断する場合において、各子会社等の適切な事業計画が必要となります。

- ・ 当社の個別財務諸表における関係会社株式等の減損損失の判定
- ・ 連結財務諸表の基礎データとなる子会社等の保有する固定資産の減損損失の判定
- ・ 連結財務諸表におけるのれんの計上時の償却年数の算定、及び、減損損失の判定

これらの判断時点における事業計画が適切なものではない場合には、結果として不適切な会計処理をおこなったことになり、当社の信用が著しく失われるリスクがあるものと理解しております。

このため、各子会社等の事業計画の策定にあたっては、主管である当社の事業部門及び経理部門が積極的に関与しております。また、これらの事業計画は経営及び会計に知見のある社外取締役が過半数を占める取締役会に報告されており、その指導・監督を受けております。これらの透明性のある手続きにより、事業計画の適切性を確保しております。

⑤その他のリスク

1) 予期しない発生事象

当社グループは、世界各国で事業を展開しているため、予測不能な政治的・経済的変動、戦争・テロ、感染症の流行、大規模な自然災害など、様々な地政学的リスクにさらされる可能性があります。これらの事象により、事業所の損壊や保護主義による規制強化、貿易摩擦から原材料調達や物流が停滞し、コストが増大することで、製品供給に甚大な影響が及ぶ恐れがあります。さらに、リスクが長期化または拡大すると、収益性の低下や固定資産の減損を通じ、当社グループの経営成績等に重大な悪影響を与える可能性があります。

これに対応するため、当社グループはBCPの策定、生産拠点の分散、グループ間での代替調達の検討などにより、供給体制の強化と経営環境の的確な把握を進め、事業活動の強靱化に努めています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社31社・関連会社2社で構成され、専ら圧縮機、真空機器並びに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。当社と子会社並びに関連会社の当該事業における位置づけは下記図のとおりであります。

名称 ※印を記載した会社は特定子会社	主要な事業の内容
当社【日本】 アネスト岩田株式会社	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売
連結子会社 【日本】 株式会社A&Cサービス 株式会社ANEST IWATA A. I. R.	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売、修理及び付帯工事 コンシューマ向け製品の販売、モビリティアフターサービス事業
【欧州】 ANEST IWATA Deutschland GmbH ANEST IWATA Europe GmbH HARDER & STEENBECK GmbH & Co. KG ANEST IWATA Strategic Center S. r. l. ANEST IWATA France S. A. ANEST IWATA (UK) Ltd. ANEST IWATA Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica, S. L. U. ANEST IWATA Polska Sp. Z o. o. ANEST IWATA RUS LLC	塗装機器の販売 圧縮機の製造販売、真空機器の販売 塗装機器の製造販売 塗装機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売
【米州】 ANEST Iwata-Medea, Inc. ANEST IWATA Americas, Inc. ※ ANEST IWATA Mexico, S. De R. L. De C. V. AIRZAP ANEST IWATA Industria e Comercio Ltda.	塗装機器の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装設備の製造販売、塗装機器の販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機の製造販売、真空機器、塗装機器の販売
【中国】 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械（上海）有限公司 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司※ 上海斯可絡圧縮機有限公司※ 上海格什特螺桿科技有限公司	塗装機器、塗装設備の製造販売 塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機の製造販売、真空機器の販売 圧縮機の製造販売 圧縮機の製造販売
【その他】 岩田友嘉精機股份有限公司 ANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd. ANEST IWATA MOTHERSON Private Ltd. ※ ANEST IWATA Southeast Asia Co., Ltd. ANEST IWATA KOREA Corporation ANEST IWATA VIETNAM Co., Ltd. PT. ANEST IWATA Indonesia ANEST IWATA Australia Pty Ltd. ※ ANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd. ANEST IWATA A. I. R. Philippines Inc.	圧縮機、真空機器の販売、塗装機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の製造販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、塗装機器の製造販売、真空機器、塗装設備の販売 圧縮機の製造販売、真空機器、塗装機器の販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、塗装機器の販売 塗装機器の販売 モビリティアフターサービス事業
関連会社(持分法適用) 株式会社アドバン理研 Powerex Iwata Air Technology, Inc.	酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は、社是である創業の精神「誠心（まことのこころ）」のもとに、役員・従業員が一丸となって、お客様のご要望にお応えする魅力あふれる製品とサービスを適切な品質と価格で真心を込めて提供することにあります。

市場のニーズを確実に捉え、未開拓なソリューションを実現することによって、革新的な技術・製品を生み出す「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの持続的な成長に向けた投資とリスクの許容を可能とする健全な財務基盤を備えるため、株主資本当期純利益率(ROE)11%の維持・向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、さらなる成長へ向けて以下の「グループ経営ビジョン」を定めております。

・お客様の立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な製品とサービスをご提供できる、活力と新規性に満ちた開発型企業となる。

・コストダウンや社内コア技術を中心とした改良型商品開発から、市場のニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションする柔軟な企業となる。

・世界No. 1を目指して、グループの全従業員が一丸となり、お客様満足度の最大化に努め、革新的な技術・製品を常に生み出していき、「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」になることを目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

2027年3月期においては、前連結会計年度よりスタートした中期経営計画のもとに、地政学的リスクを始めとした様々な不確実性に左右されない、強力な経営基盤の確立を実現してまいります。事業拡大の主戦場を海外市場と位置付け、エリアの特性を踏まえた成長戦略を個別に策定し、グループ全社を挙げて経営資源の有効活用を進めます。

このような経営環境の中、当社グループは、持続的な成長を確保するためにM&Aを含む多角的な投資を強化いたします。新たなニーズを開拓する新規事業の開発や、グローバル展開を推進する多様な人材を育成すべく人的投資や開発投資を拡大し、次の100年に向けて全てのお客様に感動を提供する「真の開発型企業」を目指してまいります。

・事業推進における社会課題への取り組み

エアエナジー事業では、当社が世界で初めて開発・発売したオイルフリースクロール圧縮機をさらに進化させてエネルギー効率を高め、省エネ性を実現することによりCO2の排出削減に貢献してまいります。また、オイルフリー機の販売比率を高めることで、工業用潤滑油の生成や廃棄時に排出されるCO2を削減し環境負荷の低減を目指してまいります。

コーティング事業では、塗装時に発生するVOC（揮発性有機化合物）の排出量を削減するため、コーティング技術の追求を継続するとともに、塗装・乾燥・搬送時におけるエネルギーコストを最大限に抑えるためのコーティング機器と設備の開発に注力してまいります。

- ・M&Aや新規事業の推進

当社グループは、次の成長段階へと進むため、従来の事業領域に依存することなく、新たな戦略を模索しております。中長期的な目標として、2035年度に売上規模1,000億円を達成することを掲げており、そのためには大胆なM&Aや新規事業の確立が不可欠であると考えています。

M&Aの推進については、潜在的なターゲット企業の選定から企業価値算定及び統合プロセスのスムーズな進行まで、効率的に行うべく体制の強化を進めています。戦略的に価値のある企業との連携や統合を通じてシナジー効果を生み出し、企業の競争力を高めます。

新規事業については、様々なパートナーとの協働を通じて、新市場での可能性を探り、具体的な成果を得るための実践的な知見を積み重ねています。これにより、新たな収益源を確立し、会社全体の成長を支えていく計画です。

これらの取り組みを通じて、当社は、変化に柔軟に対応できるたくましい企業体質で新たな挑戦を続け、企業としての総合力をさらに向上させてまいります。

- ・DXの推進

当社グループは、収益体質の強化と価値提供の進化を実現するため、DXの推進が極めて重要であると認識しています。生産現場や営業活動においては、データや生成AI技術を活用した取り組みが既に進んでおり、これらの取り組みを拡大・深化させることで、業務効率の向上や新たなビジネスモデルの構築を目指しています。

また、DX推進のためには、専門技術を有する人材の育成及び生成AI技術を効果的に活用できる組織体制への改革が急務であると認識しています。加えて、サイバーリスクの高まりに対応するため、最新のセキュリティ技術の導入と適切なリスク管理体制の構築も重要な取り組みとして位置付けています。

これらの課題に対し、当社はシステムの統合やクラウド環境への移行、人材育成プログラムの充実、さらにセキュリティ対策の強化を通じて、持続的な企業成長と競争力向上を目指してまいります。

- ・サプライチェーンの最適化

様々な不確実性によるサプライチェーンの分断を回避するため、サプライヤーごとのBCP(事業継続計画)を策定し、特に特殊な材料や加工、処理を必要とする部品や海外における一国集中生産等に関しては、サプライヤーへの取引条件に関する支援等とともに、サプライヤー並びに生産地の追加等を進めています。

また、かねてより生産効率の向上とサプライチェーンの安定化を目指した生産計画における改革を進めてまいりましたが、安定した生産と製品供給を実現するため、この改革をさらに強力に推進してまいります。

- ・従業員の健康と「働きがい」の維持による組織の活性化

当社グループが豊かな社会の実現に貢献し持続的な成長を遂げるためには、従業員の健康とやりがいを重視し、健全な職場環境を整えることが必要であると認識しています。当社では、関連部署が一体となり、ヘルスリテラシーの向上やライフワークバランスの確保に向けた働き方改革に取り組んでいます。

さらに、従業員のモチベーションと「働きがい」の向上は、パフォーマンス最大化の重要な要素であると認識し、人事制度の見直しを積極的に進めています。従業員が成果に応じて適正に評価される制度を確立し、「働きがい」を感じられる職場環境の整備に努めています。

これらの取り組みを通じて、当社は引き続き、従業員の健康と「働きがい」を支える施策を強化・推進し、そのパフォーマンスを最大限に引き出すことにより企業全体の競争力向上を実現してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,336	20,749
受取手形及び売掛金	10,435	11,912
有価証券	—	1,009
商品及び製品	6,931	7,172
仕掛品	1,113	1,246
原材料及び貯蔵品	3,834	4,218
その他	2,136	2,187
貸倒引当金	△558	△988
流動資産合計	45,229	47,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,565	15,901
減価償却累計額	△8,123	△8,654
建物及び構築物（純額）	6,442	7,247
機械装置及び運搬具	10,380	11,441
減価償却累計額	△7,510	△8,228
機械装置及び運搬具（純額）	2,870	3,212
土地	2,485	2,811
工具、器具及び備品	4,019	4,375
減価償却累計額	△3,114	△3,425
工具、器具及び備品（純額）	905	949
リース資産	3,892	3,829
減価償却累計額	△2,108	△2,286
リース資産（純額）	1,784	1,542
建設仮勘定	583	771
その他	82	134
減価償却累計額	△58	△66
その他（純額）	23	67
有形固定資産合計	15,095	16,603
無形固定資産		
のれん	600	418
ソフトウェア	849	639
その他	1,763	1,864
無形固定資産合計	3,213	2,922
投資その他の資産		
投資有価証券	3,173	5,181
繰延税金資産	1,295	1,063
退職給付に係る資産	919	1,057
その他	287	316
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	5,664	7,608
固定資産合計	23,973	27,133
資産合計	69,202	74,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,432	6,153
短期借入金	858	899
1年内返済予定の長期借入金	8	29
リース債務	291	238
未払法人税等	350	852
賞与引当金	970	1,035
役員賞与引当金	76	82
役員株式給付引当金	61	—
製品保証引当金	223	234
その他	3,888	4,152
流動負債合計	12,161	13,677
固定負債		
長期借入金	138	145
リース債務	1,574	1,430
繰延税金負債	192	226
退職給付に係る負債	1,220	1,115
役員株式給付引当金	205	233
その他	147	269
固定負債合計	3,479	3,420
負債合計	15,641	17,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354	3,354
資本剰余金	1,030	1,031
利益剰余金	39,749	42,572
自己株式	△2,698	△2,649
株主資本合計	41,435	44,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	686
為替換算調整勘定	4,737	5,463
退職給付に係る調整累計額	179	287
その他の包括利益累計額合計	5,417	6,437
非支配株主持分	6,707	6,796
純資産合計	53,561	57,542
負債純資産合計	69,202	74,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	54,411	55,909
売上原価	29,091	29,766
売上総利益	25,320	26,143
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,679	7,005
賞与引当金繰入額	659	693
役員賞与引当金繰入額	76	82
役員株式給付引当金繰入額	76	46
退職給付費用	187	183
製品保証引当金繰入額	235	159
貸倒引当金繰入額	159	405
支払手数料	2,136	2,375
その他	9,206	9,627
販売費及び一般管理費合計	19,417	20,580
営業利益	5,903	5,563
営業外収益		
受取利息	224	237
受取配当金	74	53
為替差益	21	467
持分法による投資利益	936	1,056
債務免除益	—	230
その他	163	204
営業外収益合計	1,419	2,250
営業外費用		
支払利息	106	67
その他	76	27
営業外費用合計	182	95
経常利益	7,139	7,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	21	785
投資有価証券売却益	515	—
その他	—	22
特別利益合計	536	807
特別損失		
投資有価証券評価損	300	—
固定資産売却損	0	15
固定資産除却損	6	38
子会社整理損	72	—
その他	25	—
特別損失合計	404	53
税金等調整前当期純利益	7,271	8,472
法人税、住民税及び事業税	1,825	2,039
法人税等調整額	79	119
法人税等合計	1,904	2,159
当期純利益	5,366	6,313
非支配株主に帰属する当期純利益	1,089	957
親会社株主に帰属する当期純利益	4,276	5,356

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,366	6,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△499	185
為替換算調整勘定	1,451	936
退職給付に係る調整額	△32	107
持分法適用会社に対する持分相当額	341	△53
その他の包括利益合計	1,261	1,176
包括利益	6,627	7,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,273	6,375
非支配株主に係る包括利益	1,354	1,114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354	1,008	37,425	△2,051	39,737
当期変動額					
剰余金の配当			△1,952		△1,952
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,276		4,276
自己株式の取得				△633	△633
自己株式の処分		22		112	134
株式給付信託による自 己株式の取得				△134	△134
株式給付信託による自 己株式の処分				8	8
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21	2,324	△647	1,697
当期末残高	3,354	1,030	39,749	△2,698	41,435

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	999	3,208	212	4,421	5,915	50,074
当期変動額						
剰余金の配当						△1,952
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,276
自己株式の取得						△633
自己株式の処分						134
株式給付信託による自 己株式の取得						△134
株式給付信託による自 己株式の処分						8
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△499	1,528	△32	996	792	1,788
当期変動額合計	△499	1,528	△32	996	792	3,486
当期末残高	500	4,737	179	5,417	6,707	53,561

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354	1,030	39,749	△2,698	41,435
当期変動額					
剰余金の配当			△2,533		△2,533
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,356		5,356
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
株式給付信託による自 己株式の取得					
株式給付信託による自 己株式の処分		1		48	50
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	2,822	48	2,872
当期末残高	3,354	1,031	42,572	△2,649	44,308

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	500	4,737	179	5,417	6,707	53,561
当期変動額						
剰余金の配当						△2,533
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,356
自己株式の取得						
自己株式の処分						0
株式給付信託による自 己株式の取得						
株式給付信託による自 己株式の処分						50
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	185	725	107	1,019	88	1,107
当期変動額合計	185	725	107	1,019	88	3,980
当期末残高	686	5,463	287	6,437	6,796	57,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,271	8,472
減価償却費	2,299	2,299
のれん償却額	186	185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	165	379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112	57
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△120	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	△63
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30	△37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	6
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	64	△33
受取利息及び受取配当金	△298	△291
支払利息	106	67
持分法による投資損益 (△は益)	1,929	329
固定資産除売却損益 (△は益)	△14	△732
子会社整理損	72	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△515	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	300	—
債務免除益	—	△230
売上債権の増減額 (△は増加)	△107	△1,031
棚卸資産の増減額 (△は増加)	927	△304
仕入債務の増減額 (△は減少)	△856	392
その他	771	△65
小計	12,276	9,411
利息及び配当金の受取額	298	291
利息の支払額	△106	△67
助成金収入の受取額	47	31
法人税等の支払額	△2,769	△1,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,746	8,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,121	△4,030
定期預金の払戻による収入	3,819	4,231
有形固定資産の取得による支出	△2,663	△3,203
有形固定資産の売却による収入	68	1,057
無形固定資産の取得による支出	△322	△255
投資有価証券の取得による支出	—	△2,127
投資有価証券の売却による収入	1,014	—
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	14	4
出資金の払込による支出	△0	△0
その他	△61	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,255	△4,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△207	—
リース債務の返済による支出	△334	△362
長期借入れによる収入	94	88
長期借入金の返済による支出	△158	△71
自己株式の取得による支出	△768	—
自己株式の処分による収入	134	7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	—
配当金の支払額	△1,951	△2,659
非支配株主への配当金の支払額	△736	△866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,932	△3,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	518	454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,077	410
現金及び現金同等物の期首残高	14,608	17,686
現金及び現金同等物の期末残高	17,686	18,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 31社

(ロ) 主要な非連結子会社数 0社

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 2社

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社数 0社

(ニ) 持分法を適用しない関連会社数 0社

(ホ) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社A & C サービス、株式会社ANEST IWATA A. I. R.、及びANEST IWATA MOTHERSON Private Ltd.の決算日は連結決算日と同一であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

主に決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主に移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、当社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに太陽光発電設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15～50年

機械装置及び運搬具………4～17年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、またリース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ利息法により配分する方法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務見込額を計上しております。

⑤製品保証引当金

売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率等による発生見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産に計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①商品又は製品の販売に係る収益認識

商品又は製品に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品又は製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

ただし、同一国内販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品又は製品の販売に係る収益は、契約に定める対価から、取引量、取引金額及び回収状況に応じた販売奨励金等の見積額を控除した金額で認識しております。見積額は、契約条件や販売実績などに基づいて算定しております。

また、当社の連結子会社が運営するポイント制度に関しては、顧客への商品販売に伴い付与するポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べるとともに、ポイントの使用時及び失効時に収益を認識しております。

これらの販売取引については、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

②工事契約等に係る収益認識

工事契約等に係る収益は、主に設備等の設計、組立及び据付等を含む請負工事であり、顧客との工事契約に基

づいて設備等の施工を行う履行義務を負っております。工事契約等において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取り扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

これらの取引については、通常、1年以内のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(へ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建有価証券(その他有価証券)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「工具、器具及び備品」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた4,102百万円、「減価償却累計額」△3,172百万円、「その他(純額)」929百万円は、「工具、器具及び備品」4,019百万円、「減価償却累計額」△3,114百万円、「工具、器具及び備品(純額)」905百万円、「その他」82百万円、「減価償却累計額」△58百万円、「その他(純額)」23百万円として組替えております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。)及び取締役を兼務しない執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は279百万円、株式数は245,400株であり、当連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は231百万円、株式数は202,800株です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び預金	359百万円	394百万円
建物及び構築物	666百万円	495百万円
土地	658百万円	681百万円
計	1,684百万円	1,571百万円
支払手形及び買掛金	1,137百万円	1,240百万円
短期借入金	693百万円	715百万円
長期借入金	96百万円	99百万円
計	1,927百万円	2,056百万円

※2 投資有価証券中の関連会社の株式

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	1,859百万円	1,475百万円

※3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約額	7,949百万円	8,007百万円
借入実行残高	96百万円	99百万円
借入未実行残高	7,853百万円	7,908百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	1,052百万円	1,065百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	△39百万円	46百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	1,011百万円	1,203百万円

※3 債務免除益

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
在外子会社における取引先の清算に係る債務免除額であります。

※4 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
主に機械装置及び運搬具等の売却によるものであります。
当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
主に建物及び構築物、土地等の売却によるものであります。

※5 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
上場株式の売却によるものであります。

※6 特別利益その他

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
出資先の清算に係る残余財産の分配益であります。

※7 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当社が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を行ったものであります。

※8 固定資産売却損

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
主に機械装置及び運搬具等の売却によるものであります。
当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
主に建物及び構築物等の売却によるものであります。

※9 固定資産除却損

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
主に機械装置及び運搬具等の除却によるものであります。
当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
主に建物及び構築物等の除却によるものであります。

※10 子会社整理損

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結子会社であるANEST IWATA Europe GmbHのドイツにおける組織再編による事業整理損であります。

※11 特別損失その他

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

在外子会社における送金詐欺被害による損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△193百万円	271百万円
組替調整額	△515百万円	—
法人税等及び税効果調整前	△708百万円	271百万円
法人税等及び税効果額	209百万円	△85百万円
その他有価証券評価差額金	△499百万円	185百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,451百万円	936百万円
為替換算調整勘定	1,451百万円	936百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10百万円	220百万円
組替調整額	△54百万円	△63百万円
法人税等及び税効果調整前	△43百万円	156百万円
法人税等及び税効果額	11百万円	△49百万円
退職給付に係る調整額	△32百万円	107百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	341百万円	△53百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	341百万円	△53百万円
その他の包括利益合計	1,261百万円	1,176百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505	—	—	41,745,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,949,752	560,937	108,800	2,401,889

(注) 1. 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加	460,700株
単元未満株式の買取りによる増加	237株
株式給付信託(BBT)による自己株式の取得による増加	100,000株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託(BBT)への第三者割当による自己株式の処分による減少	100,000株
株式給付信託(BBT)の交付による減少	8,800株

2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式がそれぞれ154,200株、245,400株含まれております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,078	27.0	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	874	22.0	2024年9月30日	2024年12月9日

(注) 1. 2024年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 2024年11月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	910	23.0	2025年3月31日	2025年6月26日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505	—	—	41,745,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,401,889	—	42,636	2,359,253

(注) 1. 自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少	36株
株式給付信託(BBT)の売却による減少	5,100株
株式給付信託(BBT)の交付による減少	37,500株

2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式がそれぞれ245,400株、202,800株含まれております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	910	23.0	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	1,623	41.0	2025年9月30日	2025年12月8日

(注) 1. 2025年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 2025年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当金に関する事項は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,821	46.0	2026年3月31日	2026年6月29日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	21,336百万円	20,749百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,306百万円	△2,258百万円
拘束性預金	△343百万円	△394百万円
現金及び現金同等物	17,686百万円	18,096百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州（主にドイツ・フランス・イタリア）、米州（アメリカ・ブラジル・メキシコ）、中国、その他（主にインド・台湾・韓国）等の各地域をそれぞれの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」、「中国」、及び「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	18,312	9,310	7,075	11,520	8,191	54,411
外部顧客への売上高	18,312	9,310	7,075	11,520	8,191	54,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,534	827	370	1,046	1,756	10,536
計	24,847	10,137	7,446	12,567	9,948	64,948
セグメント利益	2,620	828	898	882	1,546	6,775
セグメント資産	33,121	7,739	6,184	12,678	7,748	67,471
その他の項目						
減価償却費	1,420	266	92	274	228	2,281
のれんの償却額	148	—	37	—	—	186
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,032	381	117	192	628	3,351

(注) 「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、フィリピン、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	19,387	9,809	6,909	11,256	8,546	55,909
外部顧客への売上高	19,387	9,809	6,909	11,256	8,546	55,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,788	370	362	1,018	1,715	11,255
計	27,176	10,180	7,272	12,274	10,262	67,165
セグメント利益	2,913	1,015	863	517	1,477	6,787
セグメント資産	33,040	9,888	6,562	12,953	8,680	71,125
その他の項目						
減価償却費	1,407	307	99	212	260	2,287
のれんの償却額	148	—	37	—	—	185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,103	972	69	166	347	3,660

(注) 「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、フィリピン、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,948	67,165
セグメント間取引消去	△ 10,536	△ 11,255
連結財務諸表の売上高	54,411	55,909

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,775	6,787
全社費用(注)	△ 1,097	△ 1,416
セグメント間取引消去	225	192
連結財務諸表の営業利益	5,903	5,563

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,471	71,125
全社資産(注)	6,848	8,874
セグメント間取引消去	△ 5,117	△ 5,358
連結財務諸表の資産合計	69,202	74,641

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,281	2,287	17	12	2,299	2,299
のれん償却額	186	185	—	—	186	185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,351	3,660	—	—	3,351	3,660

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,190円89銭	1,288円42銭
1株当たり当期純利益	108円21銭	136円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度163,492株、当連結会計年度215,908株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度245,400株、当連結会計年度202,800株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,276	5,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	4,276	5,356
普通株式の期中平均株式数(株)	39,524,077	39,373,117

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年4月28日開催の臨時取締役会において、圧縮機器製造・販売会社である株式会社SANWAの全株式を取得することを決議し、2026年5月1日付で株式譲渡契約を締結致しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SANWA

主要な事業の内容 圧縮機器の製造及び販売

(2) 企業結合を行う主な理由

高圧領域及びガス圧縮機事業における事業成長のため

(3) 持分取得の時期

2026年6月(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

現金を対価とする株式の取得

2 被取得企業の取得原価及び対価

契約内容を勘案し非開示としておりますが、第三者機関が算定した合理的な価格を基に、相手先との協議・交渉のうえ決定されております。

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4 発生するのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,436	9,025
受取手形及び売掛金	5,664	6,345
商品及び製品	1,843	1,624
仕掛品	801	787
原材料及び貯蔵品	1,570	1,653
その他	1,655	2,388
流動資産合計	21,972	21,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,254	3,538
構築物	278	305
機械及び装置	1,198	1,382
車両運搬具	3	22
工具、器具及び備品	543	552
土地	1,268	1,479
リース資産	1,608	1,492
建設仮勘定	319	176
有形固定資産合計	8,473	8,949
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	658	459
その他	88	160
無形固定資産合計	747	621
投資その他の資産		
投資有価証券	1,311	3,703
関係会社株式	3,306	3,306
出資金	19	26
関係会社出資金	4,142	4,142
関係会社長期貸付金	1,211	2,058
長期前払費用	25	11
前払年金費用	852	890
繰延税金資産	781	678
その他	104	256
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	11,745	15,062
固定資産合計	20,966	24,632
資産合計	42,938	46,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,480	1,712
リース債務	270	221
未払金	1,436	1,843
未払法人税等	186	582
預り金	27	26
賞与引当金	608	661
役員賞与引当金	76	82
役員株式給付引当金	61	—
製品保証引当金	160	146
その他	645	491
流動負債合計	4,952	5,769
固定負債		
リース債務	1,473	1,393
退職給付引当金	1,236	1,165
役員株式給付引当金	205	233
その他	9	9
固定負債合計	2,925	2,801
負債合計	7,877	8,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354	3,354
資本剰余金		
資本準備金	1,380	1,380
その他資本剰余金	22	24
資本剰余金合計	1,402	1,404
利益剰余金		
利益準備金	838	838
その他利益剰余金		
特定株式取得積立金	75	—
別途積立金	9,700	9,700
繰越利益剰余金	21,888	24,552
利益剰余金合計	32,502	35,090
自己株式	△2,698	△2,649
株主資本合計	34,560	37,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500	686
評価・換算差額等合計	500	686
純資産合計	35,061	37,886
負債純資産合計	42,938	46,457

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	24,023	25,840
売上原価	14,639	15,839
売上総利益	9,383	10,000
販売費及び一般管理費	7,627	8,371
営業利益	1,755	1,629
営業外収益		
受取利息	86	98
受取配当金	4,313	2,994
為替差益	—	467
その他	154	228
営業外収益合計	4,555	3,788
営業外費用		
支払利息	35	30
為替差損	99	—
その他	16	9
営業外費用合計	151	40
経常利益	6,160	5,378
特別利益		
固定資産売却益	—	773
投資有価証券売却益	515	—
その他	—	22
特別利益合計	515	795
特別損失		
固定資産除却損	3	6
投資有価証券評価損	300	—
特別損失合計	303	6
税引前当期純利益	6,372	6,167
法人税、住民税及び事業税	889	1,026
法人税等調整額	45	18
法人税等合計	934	1,045
当期純利益	5,437	5,122

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特定株式 取得積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,354	1,380	—	1,380	838	75	9,700	18,403	29,017
当期変動額									
剰余金の配当								△1,952	△1,952
当期純利益								5,437	5,437
特定株式取得積立金の取崩									
自己株式の取得									
自己株式の処分			22	22					
株式給付信託による 自己株式の取得									
株式給付信託による 自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	22	22	—	—	—	3,484	3,484
当期末残高	3,354	1,380	22	1,402	838	75	9,700	21,888	32,502

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,051	31,700	999	999	32,700
当期変動額					
剰余金の配当		△1,952			△1,952
当期純利益		5,437			5,437
特定株式取得積立金の取崩					—
自己株式の取得	△633	△633			△633
自己株式の処分	112	134			134
株式給付信託による 自己株式の取得	△134	△134			△134
株式給付信託による 自己株式の処分	8	8			8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△499	△499	△499
当期変動額合計	△647	2,860	△499	△499	2,361
当期末残高	△2,698	34,560	500	500	35,061

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特定株式 取得積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,354	1,380	22	1,402	838	75	9,700	21,888	32,502
当期変動額									
剰余金の配当								△2,533	△2,533
当期純利益								5,122	5,122
特定株式取得積立金の取崩						△75		75	
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株式給付信託による 自己株式の取得									
株式給付信託による 自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1	1	—	△75	—	2,663	2,588
当期末残高	3,354	1,380	24	1,404	838	—	9,700	24,552	35,090

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,698	34,560	500	500	35,061
当期変動額					
剰余金の配当		△2,533			△2,533
当期純利益		5,122			5,122
特定株式取得積立金の取崩					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分	0	0			0
株式給付信託による 自己株式の取得					—
株式給付信託による 自己株式の処分	48	50			50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			185	185	185
当期変動額合計	48	2,638	185	185	2,824
当期末残高	△2,649	37,199	686	686	37,886